

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,261,180	流動負債	199,850
現金及び預金	1,017,966	買掛金	11,866
売掛金	42,784	短期借入金	50,000
商品	55,278	未払金	22,986
貯蔵品	818	未払法人税等	1,069
前払費用	520	未払消費税	26,032
未収入金	700	未払費用	20,319
仮払金	137,728	前受家賃	1,097
立替金	5,631	預り金	52,996
貸倒引当金	△250	仮受金	1,482
		賞与引当金	12,000
固定資産	1,541,488	固定負債	1,685,653
有形固定資産	1,424,420	長期借入金	1,677,357
建物	497,151	預り保証金	8,296
建物付属設備	46,615		
構築物	139,174		
船舶	0		
車両運搬具	193		
什器備品	22,709		
土地	718,575		
無形固定資産	53,615		
借地権	48,830		
商標権	2,519		
電話加入権	338		
ソフトウェア	1,927		
投資その他の資産	63,453		
投資有価証券	8,773		
差入保証金	12,586		
保険積立金	23,623		
長期未収入金	103,247		
長期貸付金	18,440		
その他の投資	70		
貸倒引当金	△103,287		
		負債合計	1,885,503
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	917,165
		資本金	50,000
		資本剰余金	350,000
		その他資本剰余金	350,000
		利益剰余金	531,865
		その他利益剰余金	531,865
		繰越利益剰余金	531,865
		自己株式	△14,700
		純資産合計	917,165
資産合計	2,802,669	負債・純資産合計	2,802,669

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産……定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類等作成のための基本となる事項

① 減損会計基準の採用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		8,307,253 千円
(2) 担保に供している資産		
	建 物	402,536 千円
	建物付属設備	42,294 千円
	構 築 物	136,951 千円
	船 舶	0 千円
	什 器 備 品	19,794 千円
	土 地	575,499 千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書注記

(1) 1株当たりの当期純利益	14 円 51 銭
-----------------	-----------

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。